

社会資本総合整備計画（市街地整備） 中間評価書

平成 29 年3月27日

計画の名称	1 横浜市における安全・安心のまちづくり（防災・安全）		
計画の期間	平成25年度～平成27年度（3年間）	交付対象	横浜市
計画の目標			

あらゆる災害への迅速かつ的確な取組を推進し、住む人、訪れる人が「安全・安心できる防災都市ヨコハマ」を実現するため、老朽化対策、事前防災・減災対策及び生活空間の安全確保等の防災対策を推進する。

計画の成果目標（定量的指標）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 液状化想定地域の地域防災拠点における震災時のトイレ機能の確保により、震災時の仮設トイレ対応人数を500人（H22当初）から25,500人（H26）に増加させる。</li> <li>・ 津波避難対策地区周辺において、24時間対応が可能な津波避難施設の収容人数を1,400人から1,800人に増加させる。</li> <li>・ 東日本大震災を踏まえた新しい想定地震や被害想定の見直しと対策の新設や変更、自助・共助についての啓発記事と最新の震災対策マップなどを合わせたパンフレットを区別に作成し、転入世帯を含む市内全世帯に周知されている。（周知世帯数100%）</li> <li>・ 横浜市全域の大規模盛土造成地約3,600箇所について、第2次スクリーニング計画を作成する。</li> </ul>

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	
・ 仮設トイレ用排水設備の整備による震災時における仮設トイレ対応人数を算出 （1箇所における対応人数500人×仮設トイレ用排水設備を整備する地域防災拠点数）	500人		25,500人	
津波避難対策地区には、約4,500人が住んでおり、既存の津波避難施設の収容人数が1,400人。そこに、津波避難施設を2施設設置することにより収容人数を増加（既存の収容人数1,400人→新規設置400人）		1,400人	1,800人	
横浜市の世帯数及び転入者等から周知世帯数(配布世帯数)を算出 (横浜市の世帯数 約161万世帯+転入等世帯数約9万世帯+H26新たな転入世帯約6万世帯) ※横浜市の世帯数は平成24年9月現在推移、転入者等世帯数は平成23年、平成24年中の届出により算出			100%	
第2次スクリーニング計画を策定する箇所		0箇所	3,600箇所	
全体事業費 合計 (A+B+C) 496.1百万円 A 488.0百万円 B 0百万円 C 8.1百万円	効果促進事業費の割合 $C / (A + B + C)$			1.6%

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
平成24年度補正予算により社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）が創設され、横浜市としては、平成24年度以前からの事業を横串・大括り化し、平成25年3月28日付で社会資本整備総合計画（防災・安全）を提出いたしました。 本整備計画における評価にあたっては、各要素事業ごとに、各所管において、事業完了後の評価をおこなうこととしています。今回、以下の事業の評価について整備計画の期間内にあたるため中間評価として提出します。 【市街地整備事業（都市防災総合推進事業）】	平成28年度  公表の方法  横浜市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A1															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H25	H26	H27	H28	H29		
A-1	防災	一般	横浜市	直接	横浜市	都市防災総合推進事業（地区公共施設等整備）	津波避難対象地区 56.5ha	横浜市						331	
A-2	防災	一般	横浜市	直接	横浜市	都市防災総合推進事業（まちづくり活動支援）	横浜市内全域（18区 43,498ha）	横浜市						127.0	
A-3	防災	一般	横浜市	直接	横浜市	宅地耐震化推進事業	横浜市内全域 7,230ha	横浜市						30.0	
合計												488.0			
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
B-1															
合計												0			

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考				
B-1															
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H25	H26	H27	H28	H29		
C-15	防災	一般	横浜市	直接	横浜市	災害時下水道直結式仮設トイレ用ポンプ整備事業	給水ポンプ等の整備	横浜市						8.1	
合計													8.1		
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考				
C-15	災害時下水道直結式トイレ下水道管を整備した地域防災拠点に、給水ポンプ整備することで、トイレ使用の効率化を図る。														

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

## 2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市東部臨海地区にある地域防災拠点51箇所に下水道直結式仮設トイレを整備し、災害時におけるトイレ機能の強化を図った。</li> <li>津波避難対象地区において、2箇所の津波避難施設を整備し、災害時における収容人数の増加が図られた。</li> <li>横浜市内全世帯に防災パンフレットを配布し、啓発を図っている。</li> <li>一次スクリーニングで抽出された大規模盛土造成地約3,600箇所のうち、地盤の安全性を確認するための計画を策定している。</li> </ul>									
II 定量的指標の達成状況	指標① 震災時の仮設トイレ対応可能人数	最終目標値	25,500人	目標値と実績値に差が出た要因	平成26年度の年度末に国土交通省において開催された「総合的な宅地防災に関する技術検討委員会」で「大規模盛土造成地の滑動崩落対策ガイドライン及び同解説」の改訂について議論されました。ガイドラインの改訂では、現地踏査の重要性などが盛り込まれることとなり、その内容を踏まえ、横浜市が実施している第二次スクリーニング計画で追加の現地踏査を行うなど見直しが必要となったためです。						
		最終実績値	25,500人								
	指標② 津波避難施設の収容者数	最終目標値	1,800人	目標値と実績値に差が出た要因							
		最終実績値	1,800人								
	指標③ パンフレットの配布率	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因							
		最終実績値	100%								
	指標④ 第2次スクリーニング計画を作成する箇所	最終目標値	3,600箇所	目標値と実績値に差が出た要因							
		最終実績値	0箇所								
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道直結式仮設トイレは、横浜市地震防災戦略（平成25年4月策定）における施策により、地域防災拠点に1箇所あたり500人/日の使用が可能となっている。</li> <li>横浜市地震防災戦略（平成25年4月策定）の施策に基づき、2箇所の津波避難施設を整備した。</li> </ul>									

## 3. 学識経験者の意見

・現在の指標に対しては、成果があがっているが、指標の設定が適切か根拠を検証して欲しい。指標の設定には、インプット、アウトプット、アウトカムに着目することが必要。  
 ・防災パンフレットは、大変良いものであるが、高齢者からは「アンケート用紙を読むのも大変」との感想を聞いたことがある。パンフレットは文字量も多いため、読んでもらう工夫が必要では。  
 ・防災パンフレットの配布後、住民がどのように活用したのか、また、津波避難施設は、完成後、避難経路を確認したなど、住民の防災に対する行動にどのように変化があったか、機会があれば、調べて、効果を検証して欲しい。

## 4. 特記事項（今後の方針等）

・防災パンフレットは、本事業により印刷した部数は、全て配布済ですが、引き続き必要部数を増刷のうえ、新たな転入世帯に配布している。また、発行から2年を経過しているため、内容及び配布方法の検討に着手している。  
 ・大規模盛土造成地の第2次スクリーニング計画は、平成28年度に策定が完了した。